



## 沖縄辺野古工事 代執行訴訟 県民の総意を踏みにじる国の代執行

普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡り、軟弱地盤改良工事の設計変更を玉城デニー沖縄知事が承認しないのは違法だとして、国が承認を求めた代執行訴訟の判決で、福岡高裁那覇支部は、昨年12月20日、知事に25日までに承認するよう命じました。

沖縄県は27日に最高裁に上告、一方、国は28日、新たな区域の埋め立てに必要な設計変更を県に代わって承認する「代執行」をしました。防衛省沖縄防衛局は本年1月中旬にも、県が認めていない区域で工事を始めることとなります。



玉城デニー知事  
 28日沖縄県庁

「代執行」は、国が自治体に委ねている「法定受託事務」を自治体が怠った場合などに、国が代わりに事務を行うもので、これまで前例がありません。玉城知事は「国家権力によって、知事の権限を一方的

に奪うことは、多くの県民の民意を踏みにじり、憲法で定められた地方自治の本旨をないがしろにするものだ」と批判しました。

この問題で司法は一貫して国の姿勢を追認し、とくに最高裁は承認要件の根幹である軟弱地盤のリスクに触れず、手続き論で県の主張を退け、代執行を認めた高裁の司法判断もそれを下敷きにしたもので、国民の声は一切届いていません。



謹賀新年  
 本年もどうぞよろしく

今年は、元日早々能登を震源とする震度7の強い地震で幕開けとなりました。



最高を更新し、「地球沸騰化」とも呼ばれる異常な高温が、山火事、大洪水、干ばつなど、世界中で爪痕を残しました。

世界は、ロシアによるウクライナ侵略とイスラエルによるガザ地区へのジェノサイド攻撃の二つの戦争により、多くの市民が殺される破滅的な人道危機に直面しています。

国内は、統一教会との癒着問題、派閥の裏金問題が露わになった自民党は、安保三文書に従って敵基地攻撃能力の保有など、軍事力強化を進めています。このような自民党政治を終わらせ、憲法を生かし平和で希望の持てる政治にする年にしようではありませんか。

## 平和国家の理念なくす 殺傷兵器輸出解禁

政府は昨年12月22日、武器輸出を制限している防衛装備移転三原則と運用指針を改定しました。三原則は閣議で、運用指針は国家安全保障会議(NSC)で決定され、国会での議論はありませんでした。さらに、この改定に基づいて即座に、地对空ミサイル「パトリオット」の米国への輸出を決め、殺傷能力のある兵器の完成品の輸出を解禁しました。

	これまでのルール	改定内容	
改定武器輸出に関するポイント	国際共同開発	共同開発の相手国にのみ輸出可能	日本から第三国へ部品や技術の直接輸出を可能に ※完成品の直接輸出の可否は与党で議論継続
	5類型	救難、輸送、警戒、監視、掃海の活動用途に限る。殺傷能力のある武器は不可	5類型でも本来業務に必要な武器の搭載は可能に ※類型の拡大は与党で議論継続
	ライセンス生産品	米国のライセンス生産品に限り、部品のみ可能。完成品は不可	「米国以外の国」「完成品」も対象に加え、ライセンス元の国へ提供可能に。ライセンス元国から第三国への移転も可。ただし自衛隊法上の武器は、現に戦闘が行われている国は不可
	部品	基本的に5類型に該当しなければ不可	部品は総じて輸出可能に。ただし単体部品だけでも機能を発揮するもの(戦闘機に搭載されたミサイルなど)は除く
	被侵略国支援	国際法違反の侵略を受けているウクライナに殺傷能力のない武器を提供	ウクライナに限らず被侵略国へ自衛隊法上の武器ではない装備品(防弾チョッキなど)を輸出可能に

### 平和川柳[今年こそ武器より平和]

初夢は 富士タカなすび 平和もネ  
 金まみれ 疑惑まみれの 自民党  
 支持率が 下がり続けて 17パー

### 東戸塚9条の会の勉強会

日時 1月13日(土)10時~12時  
 会場 東戸塚地区センター 中会議室  
 9の日宣伝は、1月9日(火)17時~18時

# 2024 年度軍事費予算案

# 8兆円に迫る空前の大軍拡予算

## 常軌を逸した空前の大軍拡予算

昨年 12 月 22 日に閣議決定した 2024 年度当初予算案で、軍事費は前年度比で 16.5% 増、1 兆 1277 億円増となり、過去最大の 7 兆 9496 億円（米軍再編関係経費など含む）と、8 兆円に迫るものとなりました。2022 年末に閣議決定した安保 3 文書の「防衛力整備計画」に基づく、常軌を逸した空前の大軍拡予算です。

## 付け払いの新規後年度負担も過去最大

高額兵器など装備品の取得費を複数年度で分割払いする実質的なローン制度「後年度負担」の新規分は 7 兆 9076 億円に。2023 年度に続きローン額と歳出総額が同水準という異例の編成で、ローン残高も過去最大の 14 兆 1926 億円に膨らみました。

## 敵基地攻撃能力の長距離ミサイル

中身も重大かつ危険です。安保 3 文書に基づき相手国領内の軍事拠点などを直接たたくことがで



きる敵基地攻撃能力の保有として、2023 年度に引き続き、さまざまな長距離ミサイルの研究開発・量産・取得を進めます（7340 億円）。

具体的には、▽射程が 1000 キロに及ぶ「12 式地対艦誘導弾能力向上型」の開発・取得▽高速で変則軌道を描いて飛ぶ「島しょ防衛用高速滑空弾」の開発▽音速の 5 倍以上で飛行する「極超音速誘導弾」の開発—などを継続します。この他、新たな長距離ミサイルとして「新地対艦・地対地精密誘導弾」の開発に着手したり、米国からの納入を 2025 年度に前倒した巡航ミサイル・トマホークの発射機能を自衛隊艦船に取り付けたりします。

## 日米の軍事一体化・融合進める

敵基地攻撃と「ミサイル防衛」を組み合わせる「統合防空ミサイル防衛（IAMD）能力」の強化として 1 兆 2477 億円を計上。特に迎撃ミサイルの他、敵基地攻撃用の長距離ミサイルが搭載可能な「イージス・システム搭載艦」2 隻の建造・取得費には過去計上分も含め 7840 億円と法外な額を投じます。

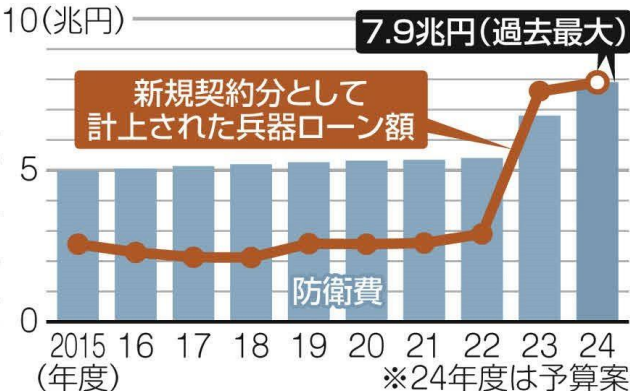
陸・海・空自衛隊を一元的に指揮する常設の統合司令部として「統合作戦司令部」の創設も盛り込みました。米インド太平洋軍との調整機能の強化として自衛隊を米軍指揮下に組み込む形で日米の軍事一体化・融合が一層深く進むこととなります。

## 戦争準備予算から平和への方向転換を

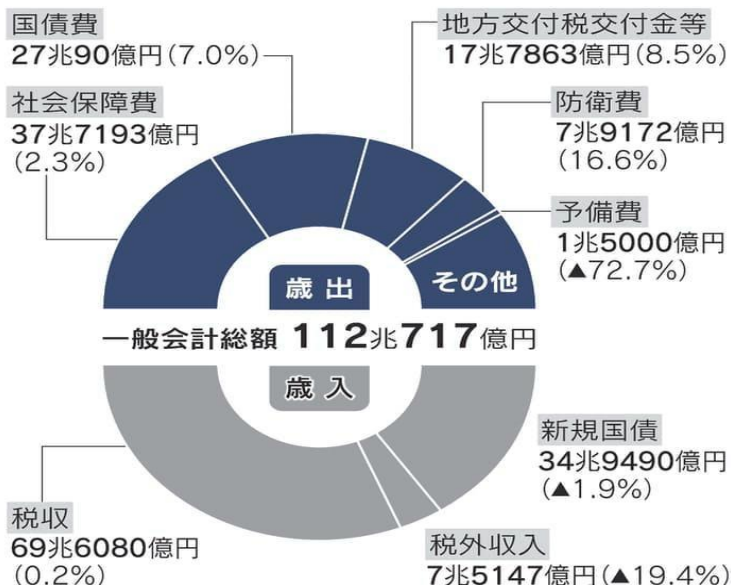
他国からの攻撃に備えるため、司令部の地下化をはじめ、自衛隊駐屯地・基地などの施設の強靱化を進めます。

この 2024 年度の軍事費予算案の中身は「戦争準備」予算に他ならず、国民の暮らしを圧迫し、東アジアの緊張激化をもたらすだけ。平和への方向転換が求められます。

「当初予算の防衛費と兵器ローンの推移」



## 2024年度予算案の歳出・歳入内訳



(注)カッコ内は23年度当初予算(組み替え後)比、▲はマイナス